



press release

2015年5月28日
SBI 生命保険株式会社

平成26年度決算について

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長：飯沼 邦彦）は本日、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）決算を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

ソルベンシー・マージン比率は1,120.3%、実質資産負債差額は322億円

ソルベンシー・マージン比率は1,120.3%と十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は322億円と、これも十分な水準を確保しています。

純資産は217億円

純利益（1,152百万円）およびその他有価証券の評価差額金の増加（363百万円）を反映し、純資産は前年度末の202億円から217億円に増加しました。総資産は1,564億円となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI 生命保険株式会社
ブランド&コミュニケーション部
広報担当
TEL：03-6800-0520

当社は2015年2月5日付でSBIグループの一員となり、2015年5月1日に「ピーシーエー生命」から社名変更いたしました。

平成26年度決算について

SBI生命（代表執行役社長 飯沼 邦彦）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示	3頁
4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況	4頁
5. 貸借対照表	10頁
6. 損益計算書	15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17頁
8. 株主資本等変動計算書	18頁
9. 債務者区分による債権の状況	19頁
10. リスク管理債権の状況	20頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21頁
12. 平成26年度特別勘定の状況	22頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	23頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	115	93.2	1,469	86.2	108	94.2	1,268	86.3
個人年金保険	9	87.8	520	94.1	8	84.6	507	97.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	件 数		金 額			件 数		金 額		
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,551	78.2	7,069	82.7
個人年金保険	4,046	84.8	3,330	82.3
合 計	12,598	80.2	10,399	82.5
うち医療保障・生前給付保障等	3,330	92.6	3,122	93.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	39	95.6	44	115.2
合 計	39	95.6	44	115.2
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	10,354	77.8	8,819	85.2
資産運用収益	11,414	79.7	11,044	96.8
保険金等支払金	24,344	109.7	22,334	91.7
資産運用費用	40	3.7	134	332.4
経常利益	4,941	117.7	1,398	28.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	161,464	94.8	156,453	96.9

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	77	1,268	8	499	-	-	85	1,767
	災害死亡	9	602	8	40	-	-	17	642
	その他の条件付死亡	26	1,222	-	-	-	-	26	1,222
生存保障	2	31	8	507	-	-	11	538	
入院保障	災害入院	70	3	-	-	-	-	70	3
	疾病入院	70	3	-	-	-	-	70	3
	その他の条件付入院	47	6	-	-	-	-	47	6
障害保障	1	-	-	-	-	-	1	-	
手術保障	71	-	-	-	-	-	71	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注)

1. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成26年度の日本の景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続くなかで推移しました。個人消費は底堅い動きとなり、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられました。

国内株式市場は、年度前半は消費増税で国内景気が冷え込み軟調な値動きでしたが、10月末の日銀の追加緩和を契機に1ドル=120円を超える水準まで円安が進むと、企業業績の拡大期待が高まり国内株式は再び上昇しました。企業の相次ぐ増配や自社株買いの動きも好感され、日経平均は3月23日に15年ぶりの高値となる19,754.36円を終値で付けました。その後も高値圏で推移し3月末の日経平均株価は、前年度末比29.5%上昇の19,206.99円、TOPIXは同28.3%上昇の1,543.11となりました。

国内債券市場は、年度前半は日銀の大規模な国債買入オペによる好需給が続くなか、10年国債利回りは0.5%を中心とした狭い範囲の中で推移しました。しかし年度後半は、原油価格の下落やECB（欧州中央銀行）による量的緩和実施への期待、日銀の超過準備預金への付利引下げ期待等を背景に0.2%割れまで低下しました。その後、付利引下げは結局実施されず、高値警戒感も強まる中、期末に向け小幅に上昇し、3月末は0.394%（前年度末比24ベーシスポイントの低下）となりました。（注：1ベーシスポイントは0.01%）

海外株式市場は、期初より米国景気の回復、ECBの追加金融緩和実施および中国の成長鈍化観測の後退などを背景に上昇基調でスタートしました。世界経済の先行き不透明感や原油価格の急落など、リスク回避の動きから調整する局面もありましたが、世界主要国の政府・中央銀行による景気刺激策や金融緩和策の決定に加え、原油価格の下げ止まりやギリシャの財政破たん回避などを受けて、過度な警戒感が後退し上昇に転じました。この結果、3月末の海外主要国の株式指数は、米国S&P500種指数が2,067.89、ドイツDAX指数が11,966.17、英国FTSE指数が6,773.04となり、それぞれ前年度末比で+10.4%、+25.2%、+2.7%となりました。

海外債券市場は、期初よりFRB（米連邦準備制度理事会）が債券購入プログラム終了後もすぐに利上げを開始しないことを示唆したことや、ECBがマイナス金利適用等の追加的な金融緩和策を発表したことがプラス材料となり、欧米ともに金利は低下基調で推移しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げに慎重な姿勢が示されたことや、ECBが市場予想を上回る規模の資産買入れ策を決定し、3月から国債購入を開始したことが好感され、金利はさらに低下しました。その結果、

3月末の米国10年国債利回りは1.930%（前年度末比79ベースポイントの低下）、ドイツ10年国債利回りは0.183%（前年度末比138ベースポイントの低下）となりました。（注：1ベースポイントは0.01%）

外国為替市場は、期初よりドル円相場は狭いレンジ内の動きでスタートした後、10月に米国のFOMCで量的緩和策の終了および日銀の追加金融緩和策の決定を受けてドルが円に対して大幅に上昇しました。一方、ユーロ円相場は穏やかな動きでスタートした後、10月末の日銀の追加的な金融緩和策の決定やFOMCの議事要旨を受けてユーロが円に対して上昇しました。しかし、後半になるとギリシャ情勢への懸念の高まりやECBの大規模な量的緩和策実施の発表を受けて、ユーロは対円で大きく下落しました。この結果、3月末のドル円相場は、前年度末比16円92銭の円安ドル高の120円14銭となりました。一方、対ユーロ相場は、前年度末比13円22銭の円高ユーロ安の128円92銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行うALMによる運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

平成26年度の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債中心の資産配分を継続しました。この結果、平成27年3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）68.2%、外貨建の公社債および投資信託28.5%、貸付金1.0%となりました。また、一般勘定資産の資産運用収益は2,396百万円、資産運用費用は134百万円で、資産運用収支は2,261百万円となりました。国内外の株式は、保有しておりません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,026	1.8	1,339	1.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	105,685	96.1	102,995	96.7
公 社 債	56,879	51.7	53,692	50.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	25,048	22.8	30,333	28.5
公 社 債	4,924	4.5	5,610	5.3
株 式 等	20,123	18.3	24,722	23.2
そ の 他 の 証 券	23,758	21.6	18,968	17.8
貸 付 金	744	0.7	1,062	1.0
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,492	1.4	1,135	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 24	△ 0.0	△ 21	△ 0.0
合 計	109,925	100.0	106,511	100.0
うち外貨建資産	25,048	22.8	30,333	28.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	△ 976	△ 686
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 3,752	△ 2,690
公 社 債	△ 3,721	△ 3,186
株 式	-	-
外 国 証 券	8,007	5,285
公 社 債	389	685
株 式 等	7,617	4,599
そ の 他 の 証 券	△ 8,039	△ 4,789
貸 付 金	△ 68	317
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 762	△ 357
貸 倒 引 当 金	0	2
合 計	△ 5,560	△ 3,413
うち外貨建資産	8,007	5,285

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	1,991	1,926
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,970	1,904
貸付金利息	19	21
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,295	467
国債等債券売却益	1	2
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,974	-
その他	320	465
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	17	-
為替差益	667	-
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	-	-
合 計	4,972	2,396

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	85
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	39	48
合 計	40	134

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	4.74	2.20
うち 公 社 債	1.59	1.62
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	17.56	3.38
貸 付 金	2.32	2.45
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	4.54	2.14
うち 海 外 投 融 資	17.56	3.38

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	327	330	3	3	-	328	329	1	1	0
責任準備金対応債券	56,552	61,154	4,601	4,601	-	53,364	58,906	5,542	5,542	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	46,120	48,806	2,685	2,685	-	46,179	49,302	3,122	3,169	46
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	23,805	25,048	1,242	1,242	-	28,893	30,333	1,440	1,487	46
公 社 債	4,137	4,924	786	786	-	5,021	5,610	588	588	-
株 式 等	19,667	20,123	456	456	-	23,871	24,722	851	898	46
その他の証券	22,315	23,758	1,442	1,442	-	17,286	18,968	1,682	1,682	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	103,000	110,290	7,289	7,289	-	99,872	108,538	8,665	8,712	47
公 社 債	56,879	61,484	4,604	4,604	-	53,692	59,236	5,543	5,543	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	23,805	25,048	1,242	1,242	-	28,893	30,333	1,440	1,487	46
公 社 債	4,137	4,924	786	786	-	5,021	5,610	588	588	-
株 式 等	19,667	20,123	456	456	-	23,871	24,722	851	898	46
その他の証券	22,315	23,758	1,442	1,442	-	17,286	18,968	1,682	1,682	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末	平成26年度末	科 目	平成25年度末	平成26年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,291	3,345	保険契約準備金	139,211	132,945
現金	0	0	支払備金	5,917	6,674
預貯金	4,291	3,345	責任準備金	133,293	126,271
有価証券	154,957	150,928	代理店借	22	20
国債	56,879	53,692	再保険借	165	101
外国証券	44,025	48,472	その他負債	749	436
その他の証券	54,053	48,762	未払法人税等	52	19
貸付金	744	1,062	未払金	13	11
保険約款貸付	744	1,062	未払費用	269	99
代理店貸	16	15	預り金	80	50
再保険貸	735	30	金融派生商品	324	251
その他資産	742	1,092	仮受金	8	2
未収金	456	677	価格変動準備金	225	268
前払費用	51	63	繰延税金負債	826	900
未収収益	175	169	負債の部合計	141,200	134,673
預託金	52	52	(純資産の部)		
金融派生商品	-	123	資本金	47,500	47,500
仮払金	6	5	資本剰余金	26,500	26,500
その他の資産	0	0	資本準備金	26,500	26,500
貸倒引当金	△ 24	△ 21	利益剰余金	△ 55,594	△ 54,441
			その他利益剰余金	△ 55,594	△ 54,441
			繰越利益剰余金	△ 55,594	△ 54,441
			株主資本合計	18,405	19,558
			その他有価証券評価差額金	1,858	2,221
			評価・換算差額等合計	1,858	2,221
			純資産の部合計	20,263	21,780
資産の部合計	161,464	156,453	負債及び純資産の部合計	161,464	156,453

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (7) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかるとする保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,164百万円積み立てております。

- (10) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的で為替予約取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替予約取引により為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュアット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リスクに対しての為替予約取引のみを利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,345	3,345	—
有価証券			
売買目的有価証券	47,933	47,933	—
満期保有目的債券	328	329	1
責任準備金対応債券	53,364	58,906	5,542
その他有価証券	49,302	49,302	—
貸付金			
保険約款貸付	1,062		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	1,062	1,062	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(128)	(128)	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったも

ので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は49,941百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 繰延税金資産の総額は、4,074百万円、繰延税金負債の総額は、900百万円であります。なお、繰延税金資産の総額からその全額を評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,921百万円、保険契約準備金951百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金900百万円であります。
当期における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△161.22%および繰越欠損金の期限切れ137.72%であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は30.78%から28.85%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債は60百万円の減少となります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は18百万円であります。
7. 1株当たりの純資産額は、14,716円21銭であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は239百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は37百万円であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	33,530	26,917
保険料等収入	10,354	8,819
保険料	7,974	6,673
再保険収入	2,380	2,146
資産運用収益	11,414	11,044
利息及び配当金等収入	1,991	1,926
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,970	1,904
貸付金利息	19	21
その他利息配当金	1	0
有価証券売却益	2,295	467
金融派生商品収益	17	-
為替差益	667	-
貸倒引当金戻入額	-	2
特別勘定資産運用益	6,442	8,648
その他経常収益	11,761	7,053
年金特約取扱受入金	101	31
保険金据置受入金	15	-
責任準備金戻入額	11,644	7,021
その他の経常収益	0	0
経常費用	28,589	25,519
保険金等支払金	24,344	22,334
保険金	1,607	1,735
年金	370	853
給付金	1,127	1,125
解約返戻金	17,871	15,793
その他返戻金	92	52
再保険料	3,275	2,773
責任準備金等繰入額	1,668	756
支払備金繰入額	1,668	756
資産運用費用	40	134
支払利息	0	0
有価証券売却損	0	0
金融派生商品費用	-	85
貸倒引当金繰入額	0	-
その他運用費用	39	48
事業費	2,495	2,263
その他経常費用	40	30
保険金据置支払金	8	0
税金	28	23
減価償却費	3	5
その他の経常費用	0	0
経常利益	4,941	1,398
特別損失	126	147
減損損失	86	104
価格変動準備金繰入額	39	43
税引前当期純利益	4,814	1,250
法人税及び住民税	236	97
法人税等合計	236	97
当期純利益	4,578	1,152

損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は、64百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券467百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は25百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価益が4,440百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は779円03銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに1,152百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入123百万円を含んでおります。
8. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。

現在、保険契約の新規募集を停止しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスになると予想されることから、上記の資産グループの帳簿価格全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

器具及び備品	55百万円
自社利用のソフトウェア	48百万円
減損損失 計	104百万円

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	1,195	892
キャピタル収益	3,247	552
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,218	388
金融派生商品収益	17	-
為替差益	667	-
その他キャピタル収益	343	164
キャピタル費用	0	85
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	85
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3,247	467
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,442	1,360
臨時収益	500	69
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	59	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	441	68
臨時費用	1	31
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	31
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	498	37
経常利益 A+B+C	4,941	1,398

（注）

1. 損益計算書上で利息及び配当金等収入として計上した金額のうち、キャピタル収益に該当する金額をその他キャピタル収益として記載しております。また同額を基礎利益から控除しております。
2. 損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。
3. その他臨時収益には、追加責任準備金の取崩額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△60,173	△60,173	13,826
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	4,578	4,578	4,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,578	4,578	4,578
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△55,594	△55,594	18,405

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,037	4,037	17,863
当期変動額			
当期純利益	—	—	4,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,178	△2,178	△2,178
当期変動額合計	△2,178	△2,178	2,400
当期末残高	1,858	1,858	20,263

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△55,594	△55,594	18,405
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	1,152	1,152	1,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,152	1,152	1,152
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△54,441	△54,441	19,558

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,858	1,858	20,263
当期変動額			
当期純利益	—	—	1,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	363	363
当期変動額合計	363	363	1,516
当期末残高	2,221	2,221	21,780

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	—	—	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	0	0
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	753	1,074
合計	753	1,074

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,958	25,318
資本金等	18,405	19,558
価格変動準備金	225	268
危険準備金	967	999
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,416	2,810
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,942	1,682
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,197	4,519
保険リスク相当額 R_1	527	526
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	216	244
予定利率リスク相当額 R_2	642	624
最低保証リスク相当額 R_7	303	149
資産運用リスク相当額 R_3	3,041	3,525
経営管理リスク相当額 R_4	141	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,141.4%	1,120.3%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 2. 平成26年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	51,539	49,941
団体年金保険	-	-
特別勘定計	51,539	49,941

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	9	51,494	8	49,921

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,265	4.4	2,006	4.0
有 価 証 券	49,272	95.6	47,933	96.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	18,977	36.8	18,139	36.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	18,977	36.8	18,139	36.3
その他の証券	30,295	58.8	29,794	59.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1	0.0	1	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	51,539	100.0	49,941	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	0	0
有価証券売却益	1,571	2,319
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	8,233	13,790
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	6	6
有価証券売却損	21	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	3,347	7,470
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	6,442	8,648

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。